# 家畜排せつ物メタン発酵等利用システムの構築

# 地区内にある既存のメタン発酵施設



3 1 t/年

土壌分析器、消化 液散布機の整備

#### 廃液の適正処理

廃液 (消化液)

家畜ふん尿 10,000℃試算 メタン発酵槽 家畜ふん尿の適正処理

メタンガス

集出荷施設等での電気利用



エネルギーの有効活用

震気熱



コ・ジェネ発電機

メタン利用によるCO2削減効果76 t/年

モデル地域内でのエネルギー収支の検証

施設園芸暖房用として熱利用

ガスホルダー

発酵槽



メタン利用によるCO2削減効果 133 t/年

# 地産地消型バイオディーゼル燃料農業機械利用産地モデル確立事業

#### 対策のポイント

地域で生産されたバイオディーゼル燃料(BDF)を農業機械に継続的かつ安定的に利用することを目指した地産地 消型のBDF利用モデルの確立に向けた地域の取組を支援します。 【平成20~22年度 49(57)百万円】

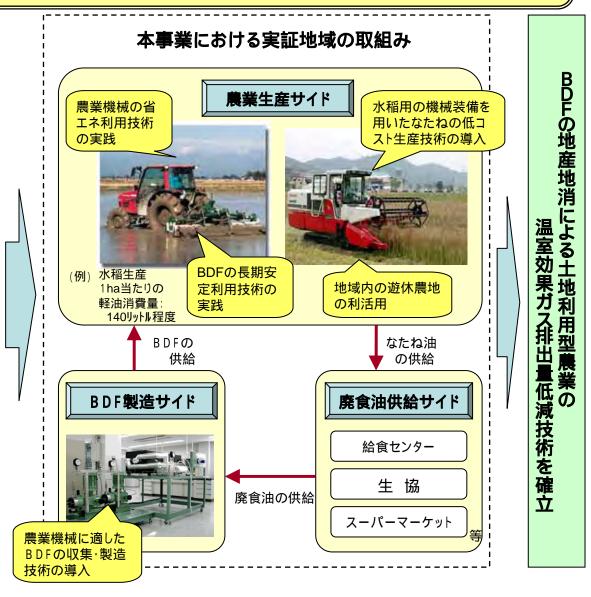
#### BDFの農業利用上の課題

廃食油由来 のBDF 廃食油の原料やBDFの 製造方法によって性状が 安定しないため、エンジ ンの腐食等のトラブルが 発生しやすい。

なたね油由来 のBDF 国内ではなたね生産にコストがかさむことから、B DFが高価となる。

# BDF製造上の課題

廃食油由来 のBDF 地域社会の協力が不可欠なため、多くの実証地域では原料(廃食油)の確保が課題となっている。



# 水田からストップ地球温暖化、

# ~土壤由来温室効果ガス発生抑制事業~

今まで水田にすき込んでいた稲わらをたい肥に転用することでメタンの発生を抑制できます! 農林水産省ではこのような取組をする農業者を地域の実態に応じて支援します。

# STEP1



# 稲わらを活用したいけど何から始めたらいいかわからない

すき込みに利用されている稲わらからたい肥への転換するため、以下の取組 について助成を行っています。定額で助成!!

地域の稲わらや家畜排せつ物の発生量の調査やアンケート調査に係る印刷費や 賃金などの経費

たい肥散布・稲わら収集で使用するたい肥の運搬・購入経費、収集機械等の リース代

たい肥の施用方法や稲わら収集に関する講演や技術指導の講師謝金 土壌分析 等

# STEP2



# 収集の体制は整ったけれど、機械や設備がない!

水稲単作地帯及び畜産地帯周辺における稲わらたい肥化への取組を支援するため、以下の施設及び機械について助成を行っています。 補助率 1 / 2 で助成!!

たい肥貯留施設・有機物供給施設

稲わら収集機(テッダー、レーキ)

ロールベーラー

ロールグラブ

ホイールローダー

たい肥専用運搬車両

マニュアスプレッダー



# STEP3

# 稲わら1kgあたり20円の助成

# 体制も機械も整っているけれども、なかなかうまくいかない!

飼料用高品質稲わらと家畜排せつ物たい肥の交換を促進するため、 稲わらの収集、調整に必要な経費について助成します。 稲わら1kgあたり20円を定額で助成!!!

STEP3の事業と他の事業は一緒に実施できません。



耕種農家





畜産農家

# 事業実施主体、要件

事業実施主体:農業協同組合、公社、農事組合法人、農業生産法人、特定農業団体等

#### 事業実施要件

- 受益農家が原則として3戸以上であること。
- 稲わらをすき込んでいる水田面積が地域の水稲作付面積の4割以上であり、事業実施年度の翌々年度までに稲わらのすき込み割合を30%以上削減できることが確実に見込まれる地域であること。

# お問い合わせ先

# 各地方農政事務所

#### 農林水産省 生産局 農業環境対策課

〒100-8950 東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1 TEL:03-3502-8111(代) 内線4762

東北農政局 生産経営流通部農産課

〒980-0014 仙台市青葉区本町3-3-1仙台合同庁舎 TEL:022-263-1111(代) 内線4096

関東農政局 生産経営流通部農産課

〒330-9722 さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館

TEL:048-600-0600(代) 内線3308

北陸農政局 生產経営流通部農産課

〒920-8566 金沢市広坂2-2-60金沢広坂合同庁舎 TEL:076-263-2161(代) 内線3318

#### 東海農政局 生產経営流通部農産課

〒460-8516 名古屋市中区三の丸1 - 2 - 2

TEL:052-201-7271(代) 内線2420

近畿農政局生産経営流通部農産課

〒602-8054 京都市上京区西洞院通下長者町下ル丁子風呂町 TEL:075-451-9161(代) 内線2368

#### 中国四国農政局 生産経営流通部農産課

〒700-8532 岡山市下石井1 - 4 - 1

TEL:086-224-4511(代)内線2417

#### 九州農政局 生產経営流通部農産課

〒860-8527 熊本市二の丸1 - 2

TEL:096-353-3561(代) 内線4216

#### 内閣府沖縄総合事務局 農林水産部農畜産振興課

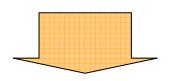
〒900-8530 那覇市おもろまち2-1-1

TEL:098-866-0031(代) 内線83371

# 地球温暖化に適応した安定的な農業生産技術等の実証・普及

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)報告書によると、 過去100年間に平均気温は0.74 上昇 21世紀末の平均気温上昇は1.1 ~6.4 と予測 2030年までは社会シナリオによらず10年当たり0.2 の気温 上昇





- ・温暖化により農業生産への影響が既に発生。
- ・今後温暖化の進展により更に影響が拡大することが予測。

#### 地球温暖化による主な農業生産への影響

## 水稲の品質低下

西日本中心に、高温障害により白未熟粒が発生



# りんごの品質低下

東北、関東 及び北陸地方 において、りん ごの着色不良 が発生



温暖化に適応しうる技術・取組の導入・実証を支援

#### メニュー例

水田作:地下灌漑システム(FOEAS)を 導入し、ほ場の地下水位を制御することによ る水稲の水管理、大豆の土壌水分管理技術 等の実証・普及

果樹作:着色優良品種(例:りんご「秋映」) 等温暖化適応品種の導入および当該品種最 適栽培技術等の実証:普及

**茶業**: 点滴かん水技術、自動広域予察技術、無農薬捕虫技術、減農薬散布技術等干害や病虫害対策技術等の実証・普及

野菜作: 単為結果性品種(例: なす「あのみのり」) 等温暖化適応品種の導入および当該品種最適技術等の実証・普及

# 有 機 農 業 $\odot$ 普 及 定

# 有機農業総合支援対策

#### 有機農業の現状

- 有機農業は環境と調和し、消費者ニーズの高い取組
- ・ 一方、 慣行農業と比べて技術の確立・普及が遅れており 未だ取り組みは少ない(有機農産物の割合:0.19%)



超党派の議員による有機農業推進法(議員立法) の成立(18年12月)

有機農業の推進に関する基本方針の策定

全国段階で有機農業の参入促進・普及啓発に取り組むとともに、全国各地に有機農業の振興の核となる モデルタウンを育成。

#### 全国段階

#### 参入促進 普及啓発

- ・相談窓口の整備、有機農 業者との交流会の開催
- ・技術情報の収集・提供
- ・有機農業セミナーの開 催、メディアを活用した 周知活動



#### 地域段階

#### 技術の習得

·有機農業技術支援 センターの整備 ·技術交流会の開催



有機(オーガニック)モデル タウンの育成

・販路開拓のためのマーケティ ング活動

販路の確保

消費者との交流

- ・農産物のPR、流通販売フェア の開催
- ・消費者との交流イベント

# 経営基盤の安定

- ・技術実証ほの設置
- ·有機種苗供給·土壌 診断の推進 (有機農業技術支援 センター)



# **崔 地 生 産 拡 大 プ ロ ジ ェ ク ト 支 援 事 業**

市町村内の農業関係者が一丸となり、主体性と創意工夫を発揮して行う 生産拡大に向けた産地改革を促進することにより、国内農業生産の増大を 先導し食料自給率向上の中核を担う産地を確立する。

産地生産拡大プロジェクト支援事業推進費 11,603千円 産地生産拡大プロジェクト支援事業整備交付金 1,200,000千円

#### ポイント①

市町村における農業産出額 の増加目標の達成に向けた 取組を総合的に支援

・収益性の高い新規作物の導入による新産地の形成 等地域の主体性と創意工夫による取組(プロジェクト)を実施。

### ポイント②

前年の目標達成度に応じて、 国の推進活動の補助率が変動 (2年目・3年目)

#### ポイント3

※ 毎年度の農業産出額は、産地強化協議会が算出方法を設定し、調査・算出します。

目標達成に必要な施設・機械 の一括整備が可能(1年目) 補助率は市町村の裁量で可変



# 農業産出額の増加に向けた産地の取組事例

# A町の取組事例

# 計画の概要

○大豆・麦の新技術・施設の整備により 生産規模の拡大、品質向上を目指す。

〇担い手を中心とした、法人化の推進 とキャベツ等の新規園芸作物・観光農 業等の導入を促進する。

〇ハトムギ・ひまわり等の加工品を開発し、PR活動の展開、各種イベント参加による販路・消費の拡大を図る。

# 推進事業

- ・新技術普及のための研修会の開催、園芸品 目の栽培講習会の実施
- ・加工品開発等に向けた検討会の開催、試作 品の作成
- ・販路拡大に向けた意見交換会の実施
- 直売所・スーパー等でのPR活動の実施

# 整備事業

- ・大豆・ハトムギの生産、乾燥調製機能の 基盤確立のため、大豆・ハトムギの乾燥 調製施設の整備
- ・麦の低温貯蔵施設の整備

# B町の取組事例

# 計画の概要

〇フルーツトマトの共同育苗施設を導入 し、品種・系統及び肥培管理の統一によ りブランド化を推進する。

さらに、共同選果施設を導入し、品質 基準の格差解消、選別時間を軽減し更 なる作付拡大を図る。

〇消費者ニーズに合わせたアスパラガスの選別施設を導入し、労力の軽減、 収量・単価の向上を図る。

# 推進事業

- ・新規作物栽培技術向上のため技術講習会の 開催
- ・地場企業との連携の下、春小麦加工品の開発及び試食販売により消費者の反応を調査
- ・町の消費実態及び市場の調査等

# 整備事業

- ・トマトの選果施設(フリートレー方式)の整備
- ・アスパラガスの選別施設の整備
- ・低コスト耐候性ハウるの整備

# C市の取組事例

# 計画の概要

○労働時間の削減、農業所得の確保 など、担い手中心の効率的かつ安定 的な農業経営の確立を推進する。

〇アスパラガスの選別出荷施設を導入 し、鮮度保持、品質の高位平準化及び 出荷調整による収量増加を図る。

〇小麦品質分析計の整備により品質向 上を図り、実需者の信頼を確保する。ま た、分析結果を元に生産者へ栽培技術 改善指導等を実施し、高品質・高収量を 両立する。

## 推進事業

- ・小麦の新品種と従来品種の比較試験の実施
- ・生産者向けの水稲・小麦の生育ステージ毎の 技術講習会の開催
- ・グリーンアスパラガスの露地灌水試験の実施 及び灌水施設の普及活動の推進 等

# 整備事業

- ・グリーンアスパラガスの選別出荷ライン の導入
- 利雪型予冷庫の整備
- •生小麦分析計の導入

# 国産原材料供給力強化対策 - 加工・業務用需要への対応 -

21 年度概算決定額 5,564百万円の内数(新規)

安定供給に向けた中間事業者の育成·強化 定時·定量·定品質·定価格(「4定」)と多様なニーズ 安全·安心の確保

一次加工の高度化、近代化

課題

生産·流通体制の高度化 産地·生産者側の意識改革と産地体制の整備 高付加価値化商品、商材の開発 食品製造業者等の国産原材料の受容能力拡大

「ソフト」 産地と食品製造業者等との連携体制の` 【ソフト】 加工業務用品種の適応性試験、 構築 【ソフト】 加工適性・商品化試験の実施 等 斉一性生產技術、GAP、 残留農薬分析、トレーサビリティの導入、 トレーサビリティシステムの導入 等 保冷コンテナのリース 等 【ハード】 衛生的な加工施設の整備 等 【ハード】 低コスト多機能選果ライン整備、 【ハード】コールトチェーン対応流通施設の整備 等 省力化機械体系の導入 等 支援し 支援 中間事業者を核とした新たな原材料供給の連鎖 7~10月 (食品製造業者等) (産地・生産者) (ニーズ) < 産地間連携による 企画の提案 聚物(通年供給) 通年安定供給 > A社 通年供給 5~7用 A社用 市場 11~4月 不足時は <新ビジネス> 市場から購入 A社用 産地の選定と育成、 (中間事業者) 契約(適正規格) 産地間連携のアレンジ 生鮮品より B社 ・規格ごとに在庫・出荷管理し数量確保 小さい規格と ・高度な一次加工 < 複数産地から各種の規格に対応\_ 大きい規格 ・フルライン温度帯での物流 【出荷】 する原材料供給 > ・トレーサビリティの確保 産地 産地 た B 社用 完全コールド ン の B社用 季節・天候などの影響による供給量変動に対し、 C社 |小女王| チェーン (大玉) 緩衝機能を発揮

C社用

# 加工・業務用供給力強化対策(仮称)取組イメージ(麦)

B製粉会社は、A農業生産法人が生産した中華めん用小麦を調達し、最終製品に適した品質及び一 定量を確保した製粉を行い、外食産業等に中華めんを納入する(株) C 食品に対し、安定供給を行う。

# A農業生産法人

低コスト・安定生産体制の整備 原料の品質管理・安全管理 原料の安定供給確立

中華めん用 小麦の供給

国産原材料供給・利用協議会(3者で構成)

・加工・業務用産地形成戦略の策定・生産・出荷計画の策定

加工・業務用品種の現地適応試験の実施

- ・適応性試験の実施
- ・品質特性等調査の実施

種子・種苗等の供給体制の整備

- ・種子・種苗等の生産技術講習会の開催
- ・新品種等の導入促進

- 品質管理・安全管理体制の確立 ・GAP、トレーサビリティーシステムの
- ・ポジティブリスト制度の徹底
- ・十壌分析

乾燥調製体制の再編・処分

乾燥調製施設の汎用化等乾燥調製施設の再編 整備(汎用化、省エネ型設備の導入等)

品質保持・管理のための低温貯蔵施設、品質 管理システム制御施設の整備

湿害等を防止し、安定生産を行うための地下 水制御システム(FOEAS)の導入

加工・業務原料の安定供給のための大規模 省力機械化体系の導入

# B製粉会社

低コスト・安定生産体制を整備した産地 の確保

定温貯蔵による品質確保 原料の周年安定供給確立

国産原材料供給・利用協議会(3者で構成)

- ・加工・業務用産地形成戦略の策定
- ・調達・販売計画の策定・原材料取引条件の調整

安定供給の確保

・産地の生育情報・出荷予測に基づく産地 間の調整

品質管理・安全管理体制の確立

- ・生産者、実需者と連携した生産流通 工程管理(GAP、トレーサビリティーシ ステム等)の導入
- ・生産物の残留農薬分析

製粉機や色彩選別機等の国産原材料処理加工 施設の整備

品質向上及び物流合理化を図るための低温貯 蔵施設の整備

国産原材料の品質の安定のための品質管理シ ステム制御施設の整備

# (株)(食品

安定供給された原料による商品 開発

中華めん

国産原材料供給・利用協議会(3者で構成)

- ・加工・業務用産地形成戦略の策定
- ・商品製造・販売計画の策定

加工適性試験

中華めんに

適した小麦

粉の周年供

- ・品質分析の実施 ・適性品種の加工試験の実施

品質管理・安全管理体制の確立

- ・トレーサビリティーシステムの導入 ・加工施設の衛生管理基準の策定・徹

製粉機や色彩選別機等の国産原材料処理 加工施設の整備

品質向上及び物流合理化を図るための 低温貯蔵施設の整備

# 加工・業務用供給力強化対策(仮称)取組イメージ(豆類)

農業生産法人Aは、穀物商Bを通じて豆腐製造メーカーCに対して、高品質でまとまった数量の大豆を供給するための生産技術の 向上、新品種の導入等で対応。穀物商Bは周年安定供給のための低温貯蔵施設等の整備と、実需者ニーズの把握、製造メーカーか らの原料の品質要望を情報提供。豆腐製造メーカーCは周年供給される国産大豆を原料として、新製品の開発等を行う。

# 農業生産法人A

低コスト・安定生産体制の整備 原料の品質管理・安全管理 原料の安定供給確立

大豆の供給

国産原材料供給・利用協議会(3者で構成) ・加工・業務用産地形成戦略の策定

・生産・出荷計画の策定

加工・業務用品種の現地適応試験の実施

- ・適応性試験の実施
- ・品質特性等調査の実施

種子・種苗等の供給体制の整備

- ・種子・種苗等の生産技術講習会の開催
- ・新品種等の導入促進

- 品質管理・安全管理体制の確立 ・GAP、トレーサビリティーシステムの 導入
- ・ポジティブリスト制度の徹底
- ・土壌分析の実施

乾燥調製体制の再編・処分

乾燥調製施設の汎用化等乾燥調製施設の再編 整備(汎用化、省エネ型設備の導入等)

品質保持・管理のための低温貯蔵施設、品質 管理システム制御施設の整備

湿害等を防止し、安定生産を行うための地下 水制御システム(FOEAS)の導入

加工・業務原料の安定供給のための大規模 省力機械化体系の導入

# 穀物商B

低コスト・安定生産体制を整備した産地 の確保

定温貯蔵による品質確保 原料の周年安定供給確立

国産原材料供給・利用協議会(3者で構成)

- ・加工・業務用産地形成戦略の策定
- ・調達・販売計画の策定・原材料取引条件の調整

安定供給の確保

・産地の生育情報・出荷予測に基づく産地 間の調整

品質管理・安全管理体制の確立

- ・生産者、実需者と連携した生産流通 工程管理(GAP、トレーサビリティーシ ステム等)の導入
- ・生産物の残留農薬分析

製粉機や色彩選別機等の国産原材料処理加工 施設の整備

品質向上及び物流合理化を図るための低温貯 蔵施設の整備

国産原材料の品質の安定のための品質管理シ ステム制御施設の整備

# 豆腐製造メーカーC

安定供給された原料によるこだ わり商品の開発・販売

製品

国産原材料供給・利用協議会(3者で構成)

- ・加工・業務用産地形成戦略の策定
- ・商品製造・販売計画の策定

加工適性試験

大豆の

周年供給

- ・品質分析の実施 ・適性品種の加工試験の実施

品質管理・安全管理体制の確立

- ・トレーサビリティーシステムの導入 ・加工施設の衛生管理基準の策定・徹

製粉機や色彩選別機等の国産原材料処理 加工施設の整備

品質向上及び物流合理化を図るための 低温貯蔵施設の整備

# 加工・業務用供給力強化対策(仮称)取組イメージ(野菜)

B青果は、Aファーム等の産地からほうれんそうの調達を行い、完全コールドチェーンによる品質保持を図りつつ、コンビニ等 |に惣菜等を納入するC産業に対し、定時定量供給を行う。

#### Aファーム

ほうれんそう の供給

#### ㈱B青果

産地間リレーや出荷量の調整に

ほうれんそう の周年供給

#### C 産業(株)

安定供給された国産ほうれんそう

惣菜 (製品)

低コスト・安定生産体制の整備 品質管理・安全管理 ニーズに応じた形態・荷姿での 出荷

国産原材料供給・利用協議会 (3者で構成)

- ・加工・業務用産地形成戦略の策定
- ・生産・出荷計画の設定

加丁・業務用品種の現地適応試験 の実施

- ・適応性試験、実証試験
- ・栽培指導者の設置
- ・栽培マニュアル作成・普及
- ・現地検討会の実施

品質管理・安全管理体制の確立

- ・GAP、トレサシステムの導入・ポジティブリスト制度の徹底
- ·土壤分析(硝酸態窒素)

低コスト流通システムの導入実証

- ・通い容器の導入
- ・出荷規格の簡素化

ハウス及び農業機械のリース

共同育苗施設

集出荷貯蔵施設

- ・低温貯蔵施設
- ・多機能選果ライン

共同利用機械

・省力機械化体系の導入

よる安定供給 コールドチェーンの確立による 品質向上・安全性確保

国産原材料供給:利用協議会 (3者で構成)

- ・加工・業務用産地形成戦略の策定
- ・調達・販売計画の設定
- ・原材料取引条件の調整

安定供給の確保

- ・複数の産地、生産者のネットワーク
- ・産地の生育情報・出荷予測に基づく 産地間の調整

品質管理・安全管理体制の確立

- ・生産者、実需者と連携した生産流通 工程管理(GAP、トレサシステム等) の導入
- 生産物の残留農薬分析
- ・品質管理のための保冷車リース

低コスト流通システムの導入実証

- ・産地への通い容器リース
- ・出荷規格の簡素化・統一検討

集出荷貯蔵施設

- ・パッキングライン
- ・フルライン温度帯物流施設
- ・完全コールドチェーン化

国産原材料供給:利用協議会 (3者で構成)

- ・加工・業務用産地形成戦略の策定
- ・商品製造・販売計画の策定

を使った惣菜の製造・販売

加工適性試験

- ・品質分析
- ・適性品種の加工試験

品質管理・安全管理体制の確立

- ・トレサシステムの構築
- ・加工施設の衛生管理基準の策定・徹

低コスト流通システムの導入実証

・出荷規格の簡素化・統一検討

国産原材料処理加工施設

- ・国産原材料対応加工ライン
- ・HACCP対応施設化

集出荷貯蔵施設

低温貯蔵施設



# 加工・業務用供給力強化対策(仮称)取組イメージ(果実)

E青果は、D組合等の産地からりんごを調達し、CA貯蔵等による品質保持を図りつつ、ホテル等にカットフルーツを納入する Fフルーツに対し、定時定量供給を行う。

品質保持

と定時定

量供給

#### Dりんご生産組合

低コスト・安定生産体制の整備 品質(糖度)の確保

りんごの 低コスト 供給

#### 国産原材料供給·利用協議会 (3者で構成)

- ・加工・業務用産地形成戦略の策定
- ・生産・出荷計画の設定

#### 省力・多収栽培が可能な品種の導 入実証

- ・適応性試験(例:袋がけが不要で貯
- 性の高い品種)
- ・加工用果実生産に向けた意識改革
- ・栽培マニュアル作成、技術指導
- ・リースによる高所作業台車等の導入

#### コスト縮減のための園地等の再編

- ・園地等再編計画の策定
- ・園地等の再編リース

#### 労働力・出荷体制の調整

- ・適期作業の確保
- ・労働力の調整・確保

#### 小規模十地基盤整備

- ・省力・多収栽培に対応した品種、 植栽様式(樹間を広げて機械作業 に対応)
- ・園内道等整備による作業性の向上

#### 農作物被害防止施設

・防風ネット、防霜ファンの整備に よる安定生産の確保

#### (株) E 青果

原料りんごの定時定量供給 CA貯蔵及び選果による品質保持 品質保証

#### 国産原材料供給:利用協議会 (3者で構成)

- ・加工・業務用産地形成戦略の策定
- ・調達・販売計画の設定
- ・原材料取引条件の調整

#### 安定的調達の確保

- ・複数の産地、生産者のネットワーク
- ・産地の生育情報・出荷予測に基づく 産地間の調整

#### 低コスト流通システムの導入・実証

- ・出荷規格の簡素化・統一検討
- ・在庫・出荷調整システムの導入

#### 品質管理・安全管理体制の確立

- ・契約産地へのGAP・トレサシステ ム導入指導
- ・トレサビリティシステムの構築(ロ ット番号の管理)

#### 集出荷貯蔵施設

- ・CA貯蔵による長期間の品質保持
- ・光センサー選果による糖度の保証

#### 産地管理施設(産地へのリース)

・土壌分析、残農分析等による品質・ 安全性の確保

#### Fフルーツ(株)

褐変しないカットりんごの製造 小売業者・ホテル等への販路拡大、 周年販売

カット りんご (製品) の販売 拡大

#### 国産原材料供給·利用協議会 (3者で構成)

- ・加工・業務用産地形成戦略の策定
- ・商品製造・販売計画の策定

#### 品質管理・安全管理体制の確立

- ・トレサビリティシステムの構築 (ロット番号の管理)
- ・加工施設の衛生管理基準の策定・ 徹底

#### 国産原材料処理加工施設

- ・国産原材料対応加工ライン
- · HACCP対応施設化



鮮度保持技術 (特許)により、褐 変を防止し、 2週間品質を保 つカットりんご

# 国産原材料供給力強化対策(仮称)取組イメージ(茶)

L 農事組合法人は、産地(農業生産法人K)と提携して、高品質生葉の安定調達を行い、荒茶加工(蒸し、揉み、乾燥等)を行い つつ、高品質ブランドリーフ茶製造やドリンクチェーンでの緑茶展開等を図るM製茶と提携して、高品質な荒茶原料の安定供給を 担う。

#### 農業生産法人K

#### 生葉の 供給 ト 農事組合法人(産地荒茶製造者) 高品質生葉を調達し、産地周辺で荒茶加工

M製茶(茶商)

リーフ茶 (製品)

高品質茶葉・茶種の安定生産体制の整備 品質管理・安全管理

# 国産原材料供給·利用協議会(3者で構成)

- · 差別化產地形成戦略策定
- ・茶種に応じた園地再編、作付、摘採計画の策定
- ・茶種ごとの生葉生産目標の設定

品質の向上・高位安定栽培技術・機械化体系の 実証普及

- ・実証試験(被覆栽培用被覆資材、データ収集等)
- ・品質分析(生葉中カテキン含量の経時変化分析等)
- ・栽培マニュアルの作成・普及、研修会の実施

高付加価値商品等の開発、試作、改良

・消費者・専門小売店との交流会の開催

安全性確保のための品質管理の徹底等産地指導

- ・GAPの導入、ポジティブリスト制度の周知徹底
- · 土壌分析(硝酸熊窒素等)

種苗生産供給体制の整備

・原苗の確保、育苗圃の設置

#### 園地の再編成

- ・園地整備
- ・改植

共同利用機械

- · 乗用型摘採機(茶複合管理機)
- ・乗用型防除機(茶複合管理機)

#### 共同利用施設

- ・防霜施設
- ・品質管理制御施設

深蒸し茶、かぶせ茶等の荒茶を茶商に供給

# 国産原材料供給·利用協議会(3者で構成)

- ・茶種の導入に応じた荒茶加工計画の策定
- ・荒茶生産計画の策定
- ・三・四番茶の多用途荒茶生産計画の策定
- ・生葉の調達目標・荒茶生産目標の設定

品質の向上・高位安定栽培技術・機械化体系 の実証普及

- ・実証試験(茶種に応じた荒茶加工条件の実証等)
- ・品質分析(荒茶中カテキン、テアニン含量等の分析、荒茶段階の官能試験等)
- ・加工マニュアルの作成・普及、研修会の実施

高付加価値商品等の開発、試作、改良、試験

- ・消費者・専門小売店との交流会の開催
- ・荒茶加工精度向上技術の導入
- ・最終製品に対応した荒茶加工技術の開発

#### 安全性確保のための品質管理の徹底

- ・生産工程管理(GAP、HACCP等)の導入
- ・残留農薬分析

リースによる施設の導入

・成分(カテキン、アミノ酸等)分析機器のリース

#### 農産物加工処理施設

- ・荒茶加工施設
- ・品質評価管理施設
- ・安全性管理施設

物流施設等の整備

・荒茶冷蔵貯蔵施設(ラック式荒茶貯蔵施設、除湿施設等)

仕上げ加工(選別、乾燥、合組等)し、 高品質ブランドリーフ茶を製品化

# 国産原材料供給·利用協議会(3者で構成)

荒茶の

供給

- ・市場調査の実施、新製品製造事業の実 現可能性の調査 (FS調査)
- ・市場調査に基づいた茶種の導入の提案
- ・三・四番茶の活用方策の開発
- ・リーフ茶製品製造目標の設定

高付加価値商品等の開発、試作、改良 試験販売

- ・消費者・専門小売店との評価会の開催(高品質深蒸茶、かぶせ茶の新製品等の評価)
- ・取扱いアイテム(仕上げ茶種)の多様化
- ・ティーバッグ等、急須が不要な商品の開発
- ・コーヒー等ドリンクチェーン、法人給茶サービス事業者、緑茶カフェ等向けの緑茶製品の試作・開発

安全性確保のための品質管理の徹底

・生産工程管理(HACCP等)の導入

試作品・新商品の販売促進活動・消費地における販売促進活動の実施

#### 農産物処理加工施設

- ・仕上茶加工施設
- ・品質評価管理施設
- ・安全性管理施設
- ・ティーバッグ製造施設

# 加工・業務用供給力強化対策(仮称)取組イメージ(なたね)

H製油は、産地(G農協)と提携して、なたね子実の安定調達を行い、搾油・精油してなたね油への加工を行いつつ、これを主原料にしてドレッシング等の高付加価値商品を製造する」食品と提携して、高品質の国産なたね油の安定供給を担う。

# 加工・業務用供給力強化対策(仮称)取組イメージ(畜産)

豚肉の

供給

消費情報

ニーズ

B卸売業者は、Aファーム等の産地から特色のある(エコフィード、トレサ等)豚肉の調達を行い、生産履歴や品質管理を図り つつ、コンビニ等に惣菜等を納入する加工メーカーに対し、定時定量供給を行うとともに全ての部位を無駄なく効率的に配送・ 販売。

#### Aファーム

低コスト・安定生産体制の整備 品質管理・安全管理

消費情報・

豚肉の

供給

国産原材料供給·利用協議会 (3者で構成)

- ・フードチェーン構築戦略の策定
- ・生産・出荷計画の設定

品質管理・安全管理体制の確立 ・トレサシステム、生産段階HACCP、 エコフィードの導入

・品質規格を満たす飼養管理技術実 証、マニュアル作成、現地研修会

#### 共同利用機械、施設

・省力機械化体系の導入、飼養管理 施設等

#### B卸売業者

加工業務用を含む特色ある畜産物 を生産する産地の開拓・指導 産地情報を添付した商品の分配・ 流通

新商品の提案、要望の集約・提供

国産原材料供給·利用協議会(3者で構成)

- ・フードチェーン構築戦略の策定
- ・調達・販売計画の設定

安定供給・販売の確保

- ・複数の産地、生産者のネットワーク 化
- ・産地の生育情報・出荷予測に基づく 産地間の調整
- ・加工業務用を含む全ての部位を効率 的・安定的に供給販売するネット ワークの確保

品質管理・安全管理体制の確立

- ・生産者、実需者と連携した生産流通 工程管理(トレサシステム等)の導入
- ・生産物の残留物質分析
- ・品質管理のための保冷車リース

加工用集出荷貯蔵施設

# 加工メーカー

ハム・ソーセージ 総菜等 ( 製品 )

特色ある豚肉を使った加工品の 製造・販売

国産原材料供給·利用協議会(3者で構成)

- ・フードチェーン構築戦略の策定
- ・商品製造・販売計画の策定

商品化試験、販路開拓

- ・品質分析
- ・加工試験、商品開発検討

品質管理・安全管理体制の確立

- ・トレサシステムの構築
- ・加工施設の衛生管理基準の策定・徹底

国産原材料処理加工施設

- ・国産原材料対応加工ライン
- · HACCP対応施設化 等

集出荷貯蔵施設

・低温貯蔵施設 等

#### 量販店・レストラン

精肉 新メニュ-

提携事業推進協議会(3者で構成)

- ・フードチェーン構築戦略の策定
- ・商品製造・販売計画の策定

新商品の販促活動

- ・新商品、メニュー開発検討
- ・販売動向の調査分析
- ・試食会の開催



# 鳥獣被害対策に関連する事業については、鳥獣害防止総合対策事業のほか主なものとして次のような事業があります。

- ・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 事業の1メニューとして鳥獣被害防止施設の整備や、捕獲鳥獣個体を地域活性化に有効 活用するための施設整備等を支援します。
- ・中山間地域総合整備事業等 各種総合整備事業等において事業の1メニューとして鳥獣被害防止施設の整備等を支援 します。
- ・森林・林業・木材産業づくり交付金

森林被害防止のための野生鳥獣被害防止施設(防護柵等)の設置等、NPO等による広 葉樹の植栽や刈払い作業などの森林づくり活動を支援します。

・健全な内水面生態系復元等推進事業 内水面漁業被害防止のため、広域的に連携して行われるカワウの生息状況調査、追い払い、捕獲等を支援します。

#### · 有害生物漁業被害防止総合対策事業

トド被害防止のための、広域的な観点からの駆除等の支援、一斉追い払い等効果的な追い払い手法の実証試験、トドに破られにくい強化網の開発等を実施します。

#### \* \* \* お問い合わせ先 \* \* \*

九州農政局

農林水産省 生產局農業生產支援課 鳥獣被害対策室

〒100-8950 東京都千代田区霞ヶ関1-2-1

TEL:03-3502-8111(代)

東北農政局 生產経営流通部農産課 鳥獣害対策係

〒980-0014 仙台市青葉区本町3-3-1仙台合同庁舎

TEL:022-263-1111(代)

関東農政局 生産経営流通部農産課 鳥獣害対策係

〒330-9722 さいたま市中央区新都心2 - 1 さいたま新都心合同庁舎2号館

TEL:048-600-0600(代)

北陸農政局 生產経営流通部農産課 鳥獣害対策係

〒920-8566 金沢市広坂2-2-60金沢広坂合同庁舎

TEL: 076-263-2161(代)

東海農政局 生産経営流通部農産課 鳥獣害対策係

〒460-8516 名古屋市中区三の丸1-2-2

TEL:052-201-7271(代)

近畿農政局 生産経営流通部農産課 鳥獣害対策係

〒602-8054 京都市上京区西洞院通下長者町下ル丁子風呂町

TEL:075-451-9161(代)

中国四国農政局 生產経営流通部農産課 鳥獣害対策係

〒700-8532 岡山市下石井1-4-1岡山第2合同庁舎

TEL:086-224-4511(代) 生産経営流通部農産課 鳥獣害対策係

〒860-8527 熊本市二の丸1-2熊本合同庁舎

TEL:096-353-3561(代)

沖縄総合事務局 農林水産部農畜産振興課 生産総合指導係

〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1

TEL:098-866-0031(代)

# 鳥獣害防止総合対策事業

市町村が作成する被害防止計画に基づく箱わなの導入、 緩衝帯の設置などのソフト面の取組、侵入防止柵の設置、 捕獲鳥獣の肉処理加工施設の整備等のハード面の取組を 総合的に支援します。









平成20年12月

生産局 農業生産支援課 鳥獣被害対策室

# 《事業の要件》

#### 実施主体

実施主体は、市町村、農林漁業団体、狩猟者団体などで構成される地域協議会であることが必要です。 ハード事業については、市町村やJA等も実施主体になれます。

#### 被害防止計画

市町村において、鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画等を作成する必要があります。

# 《ソフト事業》

1 市町村当たり 2 0 0 万円まで国が負担します。( )

複数の市町村が連携して取り組む場合は、1市町村当たり20万円が加算されます。

被害防止のためのソフト的な取組を支援します。 以下のような取組を支援することが可能です。

箱わな等の捕獲機材の導入



狩猟免許講習会への参加



犬を活用した追い払い等、被害防除技術の導入・実証

緩衝帯の設置





被害を発生させている鳥獣の生息状況調査

地域協議会の開催

# 《ハード事業》

費用の 1 / 2 ( ) を国が負担します。 沖縄県は2 / 3、5法指定地域は5 5 / 1 0 0 以内です。

被害防止のためのハード的な取組を支援します。 以下のような取組を支援することが可能です。

侵入防止柵の設置



【防護柵の設置

捕獲鳥獣の肉等を活用する処理加工施設等の整備

侵入防止柵の設置にあたっては、鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画を 作成している場合は、かさ上げされた特別交付税措置と組み合わせると 実質的な市町村負担分 市町村負担は 1割 補助残分すべてを 特別交付税措置 補助事業 市町村が負担した場合) 50% 40% 市町村が負担 (例)費用総額100万円 した額の80% 補助事業 50万円 特別交付税40万円

ソフト事業、ハード事業とも、個人補助に該当するものは事業の対象となりません。 ハード事業については、受益農家が3戸以上であることが必要です。